

# 鉄鋼各社が弄ぶ 「焼却炉利権」

と言いつつた。

「宮城県から岩手県の三陸海岸にかけて、二十七基もの仮設の焼却施設を建設し、ガレキ処理を進めようとしています。一基当たり数十億円から数百億円もかかる。それに加えて政府は、全国各地での広域処理も補助金・交付金をエサにゴリ押ししている。明らかに二重投資で税金の無駄です」

環境省の試算によると、東日本大震災で生じた災害廃棄物の処理事業費、いわゆるガレキ処理費用は地方負担も含めると、実に約一兆五百億円に上るといふ。処理単価は一トン当たり約六万円という計算で、これは阪神・淡路大震災の時の三倍、新潟中越地震の二倍にも及ぶ額だ。しかも昨年の段階から「海に流れ出たガレキを無視している」「ガレキ量を水増ししている」といった指摘が出ていたが、案の定、次々とガレキ量の過大な見積もりが明らかにになり、五月に入つて村井嘉浩・宮城県知事は広域処理のガレキ量を従来の半分以下に下方修正している。

東日本大震災から一年以上が経過した五月十七日、被災地のガレキ処理に関する緊急集会在が参院議員会館で開かれた。講師は、ゴミ問題の専門家である被災地の現地調査を続けている環境総合研究所顧問の青山貞一氏（元東京都立大学教授）。約百人の国会議員や地方議員らを前に青山氏は、ガレキ処理をする焼却施設の一覧表を映し出した上で、「今回のガレキ処理には間違いなく焼却炉利権がある」

処理単価と処理量という二重の水増しによって一兆円規模にまで

膨れ上がったガレキ処理費に、鉄鋼各社を中心とする焼却炉メーカーが群がる構図となっているのだ。

## 「焼却炉バブル」

こうした焼却炉建設の実態は、大きな津波被害を受けた岩手県の三陸海岸から宮城県南部までの海岸沿いを辿ると、実感できる。新日本製鐵の企業城下町として知られる岩手県釜石市では、休止していた「釜石市清掃工場」の新日鐵製溶融炉が再稼働し、ガレキを運搬するトラックが出入りしていた。「遊休施設だった溶融炉が再稼働をし、維持管理費が入るようになったわけだから、新日鐵にとつてはおいしい話」（地元住民）。

同市平田地区に建設中の焼却炉も同じく新日鐵製の溶融炉で、こちらは一日二十トン程度のガレキ処理を行う予定。新旧の溶融炉でガレキ処理をする体制となっていた。こうした高温でゴミ処理をする溶融炉は高炉技術を活かしたもので、新日鐵は国内トップメーカーだ。

宮城県では県南部の亘理名取ブロックの海岸沿いの敷地に建設さ

れた焼却炉は川崎重工業製。県の処理業務を請け負ったフジタら建設業者から成る共同企業体（JV）が、焼却炉メーカーに発注するという二段階方式を取っている。石巻市でも五月十三日にJFEエンジニアリング製のロータリーキルン方式と三菱重工製のストーカー方式の焼却炉五基がほぼ完成し、火入れ式が行われた。

被災地で続々と建設されるこれら焼却炉は、専門家からは「海外で建設した場合に比べて三倍も高い」との指摘がある。国内では焼却炉の相場は一日一トンの処理能力当たり五千万円だといふ。石巻地区の五基の処理能力は一日一千五百トンに達するため、両社の五基の焼却炉の建設費は七百五十億円相当と推定される。つまり、内外価格差分の五百億円という法外な利益が焼却炉メーカーに流れ込んでいるというわけだ。

結果として、被災地は名だたる焼却炉メーカーの展示場のような様相を呈している。岩手県宮古市では、清掃工場敷地内にタクマの焼却炉が建設された。宮城県東部地区にはJFEエンジニアリング

をトップとするJ-Vが宮城県発注の処理業務を落札。仙台市では井土地区に日立造船チェーンストーカー炉、蒲生地区にはJFEエンジンリアリング製ロータリーキルン炉、そして荒浜地区は川崎重工製ロータリーキルン炉が新設されている。

このような「焼却炉バブル」とも呼ぶべき現象には、広域処理というガレキ処理方法の問題も影響している。本来、通常のゴミ処理と同様、撤去と焼却がセットとなるガレキの焼却処理は各自治体内での焼却処理を基本とするのが、輸送上も設備能力上も最も効率が良いのはいうまでもない。しかし、広域処理とすることで方々にガレキが運搬されることになり、場合によっては他地域から持ち込まれたガレキ処理のため、新たに焼却炉が建設されることになる。焼却炉建設が「利権」とされる所以だ。

### 鉄鋼メーカーの提案通りに事業化

この焼却炉バブルの動きを前出の青山氏はこう切り捨てる。

「一九九九年当時、ダイオキシン汚染が問題となった際、鉄鋼メーカーらはその動きを逆手に取り、

「ダイオキシンがほとんど発生しない」と銘打った新型焼却炉を次々と建設していった。今回も構図は同じ。ゴミはリサイクルやリユースをした方が雇用創出効果など経済的メリットが大きいことは海外では常識だが、日本にはその発想はなく、相変わらずの焼却主義で鉄鋼メーカーを潤わしている」

実際に被災地からは、ガレキを焼却せずに堤防の基礎材として使用する合理的なガレキ処理案なども提案されているが、焼却主義をとる国はこれを黙殺、いたずらに焼却炉建設を助長している。

実は、今回のガレキ処理が焼却中心になった背景には、鉄鋼メーカーらの動きがあったことは知られていない。今回のガレキ広域処理は、三村明夫新日鐵会長が会長を務める「日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)」の提案に沿った形となっている。JAPICは昨年四月の段階で早々にガレキ処理費用を約一兆円と試算。同年六月二十七日には、傘下の日本創生委員会の「復興と未来創生特別委員会」で「ガレキ等の国直轄による一貫処理体制構築」といった内

容を盛り込んだ「緊急プロジェクト提言」を発表、所管の環境省など関係各方面へのロビー活動を展開してきた。JAPICの会員企業には新日鐵を筆頭に、JFEエンジンリアリング、三菱重工、日立造船などの焼却炉メーカーが揃って名を連ねている。

もっとも、復旧

復興予算の内容は密室談議で決定された。ガレキ処理方法を実質的に決定する環境省の審議会には、焼却に批判的な専門家は一人も入らず、非公開とされていた。環境省は途中から議事録さえ情報公開をしなくなり、「録音もしていない」と聞き直る始末で、その決定過程の詳細を窺い知れないが、JAPICの提言とその後

のガレキ処理事業の進捗は、あま



被災地で次々と建設されるピカピカの焼却炉が鉄鋼各社の懐を温めている(石巻市)

りに符合し過ぎてはいまいか。深刻な財政状況下でありながら、一兆円もの巨額の血税を投入するガレキ処理事業は、いまや鉄鋼業界を儲けさせる「一大利権」と化したようだ。「被災地の一日も早い復旧復興を」との国民の願いは無残にも踏みこじられている。